

【参考資料】

テーマ：基金に関する事業

- ・地域低炭素投資促進ファンド事業  
(地域低炭素化出資事業基金)

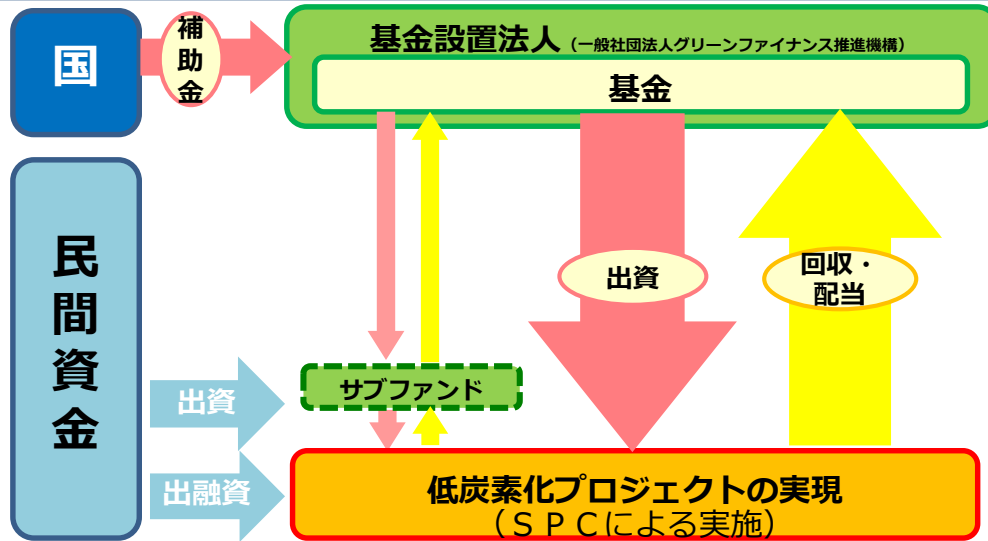
平成28年11月12日



# 地域低炭素投資促進ファンド（グリーンファンド）事業

※本事業は平成25年度より実施。28年度予算額60億円。

- 温室効果ガスの2030年26%削減に向けては、再生可能エネルギーの大幅増が必要であり、そのためには民間資金による再エネ事業の拡大が不可欠。  
また、地域に根ざした再エネ事業は、地域の経済や雇用の活性化にも貢献する。
- こうした中、再エネ事業の担い手の一つである地域の事業者には実績や信用力が不足しており、一方、地域金融機関には再エネ事業への融資経験が乏しい。  
このため、地域に根ざした再エネ事業は、事業資金の調達に苦慮している。
- グリーンファンド事業は、こうした地域が主体となった再エネ事業等へ出資を行い、民間資金の供給の呼び水となるものである。これにより、温暖化対策と地域活性化の同時実現を目指す。

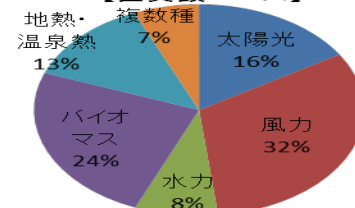


【これまでの出資決定実績】

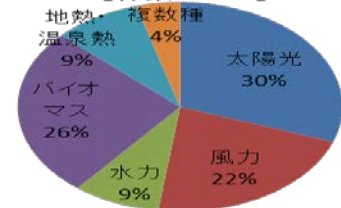
※平成28年3月31日現在

	出資額	件数	総事業費
太陽光	12.6億円	7件	144.2億円
風力	24.9億円	5件	182.0億円
中小水力	6.4億円	2件	14.2億円
バイオマス	19.0億円	6件	273.1億円
地熱・温泉熱	10.0億円	2件	39.0億円
複数種	5.0億円	1件	10.0億円
合計	77.9億円	23件	662.6億円

【出資額ベース】



【件数ベース】



CO2削減効果: 666,433t/年 (23件合計)

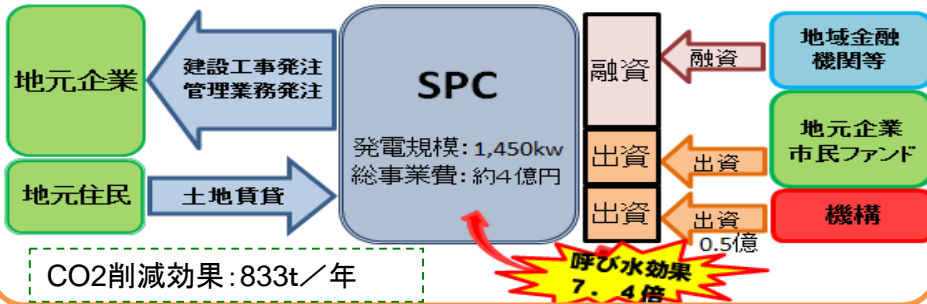
# 地域で再生可能エネルギー事業が行われるメリット

- 地域資源である再生可能エネルギーの開発ポテンシャルは、地域に根ざし、地域の特性を熟知した事業者により有効活用される。
- 地元のオーナーシップに基づく事業展開により、大規模開発に伴うデメリットを最小化し、地元の理解を得ながら温暖化対策を進めることができる。
- 地域で再生可能エネルギー事業が実施されることにより、
  - ① エネルギーコストの域外流出の抑止
  - ② 雇用発生による域内所得増加
 等の経済効果が発生し、地域経済循環が促される。

## <事例①:福島県会津太陽光発電事業>

地域でのエネルギーの自給を目指して行われる、分散型の太陽光発電事業。

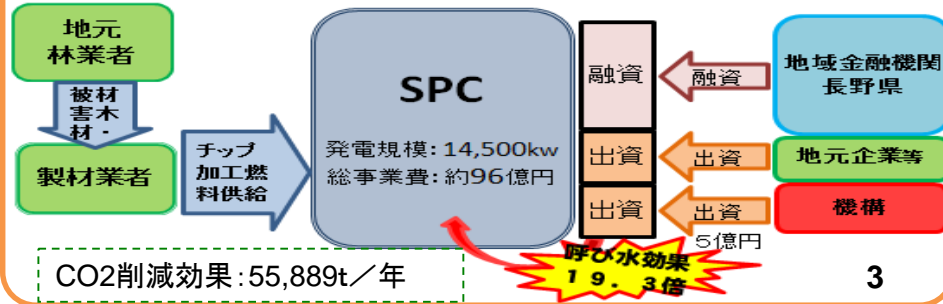
- ◎ 本来不向きとされる積雪地域での先進的取組  
(パネルの傾斜角度、架台の高さ等を工夫)
- ◎ 地域活性化効果
  - ① 災害等による停電時に地域への無償電力供給
  - ② 地元雇用の創出に寄与
  - ③ 建設工事、維持管理の双方で地域の業者を利用



## <事例②:長野県木質バイオマス発電事業>

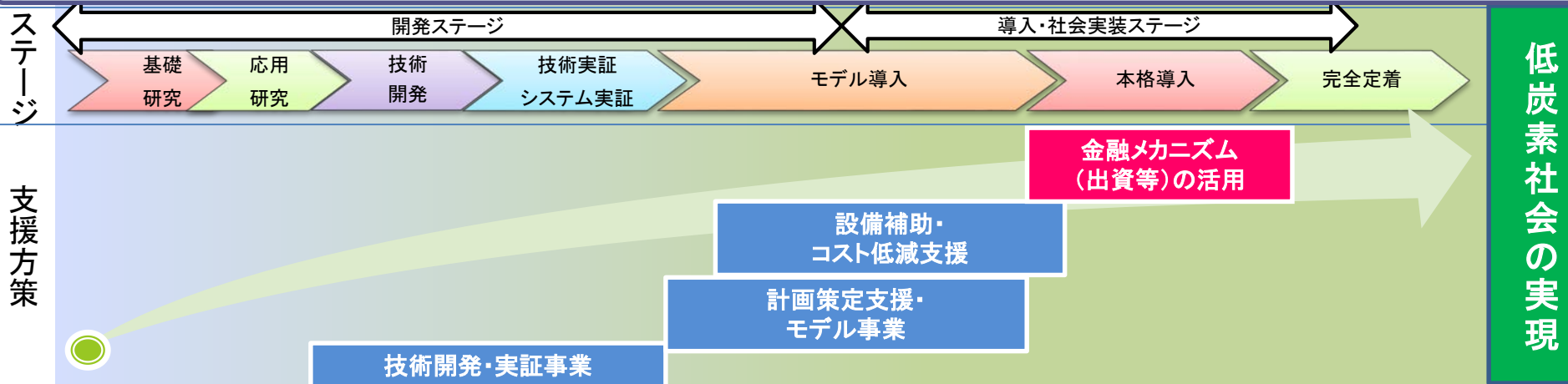
地域の林業者・製材業者から排出される、虫食い被害材と廃材を燃料とする木質バイオマス発電事業。

- ◎ 長野県で近年増加している松枯れ被害を受けたアカマツを伐採し、燃料として活用。
- ◎ 地域活性化効果
  - ① 地域の製材加工施設と連携
  - ② 地元林業の再生、地元雇用の創出に寄与
  - ③ 建設工事、維持管理の双方で地域の業者を利用



# 温暖化対策の中での本事業の位置づけ、出資目標

- 温暖化対策には、社会への導入ステージに応じた政策的支援が必要。
- F I Tが適用され本格導入段階にある再生可能エネルギーについては、出資などの金融メカニズムを活用して支援することで、**自律的な民間事業・民間投資が定着したステージにつなげる必要**があり、本事業はこれを目的としている。
- イギリスを始め各国において、民間資金を呼び込むため、国又は地方政府が関与して、再生可能エネルギー等へ投資する枠組み・プログラムが作られている。



## <再エネ投資額及び出資目標について>

- 民間では、今後5年間（2016～2020年）での国内の再生可能エネルギーへの投資額は累計8.5兆円（2030年までの投資予想額の約70%）との試算\*もある。
- 環境省では、こうした試算も参考にしつつ、事業の進捗状況を踏まえ適切に出資目標等を設定し、これに沿って、グリーンファンドからの出資を行う。

\*Bloomberg New Energy Financeによる試算。

## <各国の再エネ投資プログラム>



# グリーンファンド事業のKPIについて

- 本事業では、他の官民ファンドと同様に、政策目的、事業全体の運用目標、個別案件の達成状況を多角的に評価・検証するため、収益性と政策性に係る様々なKPIを設定。
- 「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」や同幹事会において、KPIの達成状況も含め、事業目的に照らし適切に事業が運営されているか、他の官民ファンドと同様に検証されている。

## ファンド全体のKPI

収益性

### 収益性

- 機構全体の長期収益性  
目標: 1.0倍超

### CO<sub>2</sub>削減効果

- 出資額当たりの年間CO<sub>2</sub>削減量  
目標: 2,000 t-CO<sub>2</sub>/年/億円以上
- 出資案件の年間CO<sub>2</sub>削減量(見込)に対する達成度  
目標: 年間CO<sub>2</sub>削減量(見込)の80%以上

### 地域活性化効果

- 地域貢献等効果  
目標: 平均60点以上(地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価)
- 出資案件の地域ブロックカバー  
目標: 未出資地域ブロックの出資案件を年間1件以上
- 地域型サブファンドの組成件数  
目標: 年間1件以上

### 民間資金の呼び水効果

- 出資額に対する民間資金の比率  
目標: 3.0倍以上

政策性

## 個別案件のKPI

### 収益性

- 個別案件の収益性  
目標: 1.0倍超

### CO<sub>2</sub>削減効果

- 各出資案件の年間CO<sub>2</sub>削減量(見込)に対する達成度  
目標: 年間CO<sub>2</sub>削減量(見込)の80%以上

### 地域活性化効果

- 地域貢献等効果  
目標: 各出資案件 60点以上(地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価)

### 民間資金の呼び水効果

- 各案件の出資額に対する民間資金の比率  
目標: 3.0倍以上